



石油石炭税保税期間経過課税分控除明細書

		提出先	F01			税務署長	
		法人番号	F02				
採取場	所在地	F40					
	名称	F38					
原料又は材料とした課税物件	区分						
	種別						
	税率						
	品名・規格・銘柄						
	課税標準数量						
	税額A						
課税主要物件以外材料	区分						
	品名・規格・銘柄						
	課税標準数量						
製造税し物件	品名・規格・銘柄						
	課税標準数量						
移出した課税物件	区分						
	種別						
	税率						
	品名・規格・銘柄						
	課税標準数量						
	税額B						
控除税額C							

注意 1 この明細書は、保税工場外保税作業の許可を受けて製造場へ搬入された課税物品が、指定期間経過のため課税された場合で、その課税物件を原料又は材料として製造した課税物件を移出したため課される内国消費税から、先に原料又は材料となった課税物件に課された内国消費税（同一税目である場合に限る。）相当額の控除を受けようとするときに、期限内申告書に添付してください。

2 控除できる額は、A欄及びB欄のいずれか少ない額ですから、「控除税額C」欄には、A欄又はB欄に記載した金額のいずれか少ない金額を記載してください。

3 この明細書には、課税済証明書を添付してください。